

令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年2月13日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 保坂 健一 TEL (025)246-6327
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年3月期第3四半期	13,189	19.3	1,248	—	1,023	—	808	—
令和4年3月期第3四半期	11,059	—	△51	—	△148	—	△244	—

(注) 包括利益 令和5年3月期第3四半期 683百万円 (—%) 令和4年3月期第3四半期 △218百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和5年3月期第3四半期	210.43	—
令和4年3月期第3四半期	△63.69	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和5年3月期第3四半期	56,933	16,953	29.8	4,412.93
令和4年3月期	56,694	16,270	28.7	4,234.99

(参考) 自己資本 令和5年3月期第3四半期 16,953百万円 令和4年3月期 16,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和4年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
令和5年3月期	—	0.00	—	—	—
令和5年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	17.7	1,000	—	600	—	400	—	104.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正につきましては、本日（令和5年2月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和5年3月期3Q	3,864,000株	令和4年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	令和5年3月期3Q	22,314株	令和4年3月期	22,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和5年3月期3Q	3,841,742株	令和4年3月期3Q	3,842,037株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の大幅な緩和により、社会経済活動は徐々に再開してきているものの、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した物価高騰、為替の急激な変動や金利上昇により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、お客様と従業員に対する感染防止対策を徹底しながら積極的な営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は13,189百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は1,248百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）、経常利益は1,023百万円（前年同四半期は経常損失148百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は808百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失244百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、お客様と従業員の安全を第一に考え、感染防止対策の徹底と輸送の安全確保に努めつつ、12月3日にはお客様のご利用実態に応じた冬タイヤへの改正を実施しました。10月には、新潟について学べる路線バス「ニックちゃん・りゅーとくとんと学ぶ ふむふむ新潟号」を運行開始する等、利用促進に努めたほか、行動制限の緩和により需要回復傾向が見られたこと等により、一般乗合バス部門全体では、前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、行動制限の緩和による乗車人員増加が見られ、前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、全国旅行支援の開始を受け、バスツアーの受注が好調に推移したことに加え、列車運休に伴う代行バスを引き続き運行したこと等により前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は5,677百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

○不動産事業

万代シテイでは、バスセンタービルにおいて10月に新店舗を誘致したほか、販売促進キャンペーンの企画実行に加えて、魅力あるイベントの開催を増やす等、街区の賑わい創出に努めてまいりました。一部万代シテイエリア外大型賃貸物件の契約期間満了による影響もあり賃貸収入は前年同期比減収となりましたが、行動制限の緩和により万代シテイの来街者が増加したこと等により駐車場収入は前年同期比増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,123百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、全国旅行支援の効果もあり観光需要の回復傾向が見られたことに伴い、各種土産品の売上が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,511百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

○旅行事業

旅行事業では、全国旅行支援の効果もあり、募集型企画旅行や個人・小グループ向けの宿泊プランに加えて一般手配旅行が好調に推移したことと、修学旅行を中心とした学校関連団体の受注・催行等により、前年同期比増収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は1,445百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

○旅館事業

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、お客様に安心してご利用頂けるように感染防止対策を継続しながら、全国旅行支援を利用した個人客、催事団体客等の宿泊客を引き続き積極的に受け入れたことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,005百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

○その他事業

広告代理業においては、デジタルサイネージを主とした広告収入が引き続き好調に推移したことに加えて、新潟市が発行する「地域のお店応援商品券」事業を受注したこと等により、前年同期比増収となりました。

航空代理業においては、国内線の運航便数が前年より増加したことに伴い、空港業務受託手数料が増加したことにより、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、環境部門や佐渡営業所リサイクル部門の古紙売却等が引き続き堅調に推移したことに加えて、清掃部門におけるスポット受注が好調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,427百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金の増加や特高変電所更新工事の完了により建物及び構築物が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、56,933百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、39,980百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、16,953百万円となり、自己資本比率は29.8%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績及び足元の動向等を踏まえ、令和4年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（令和5年2月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520,129	2,609,498
受取手形、売掛金及び契約資産	917,740	1,234,747
商品及び製品	167,049	225,883
原材料及び貯蔵品	154,498	157,560
その他	663,629	476,659
貸倒引当金	△4,488	△4,350
流動資産合計	4,418,558	4,699,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,042,455	12,232,970
土地	36,813,139	36,813,108
その他（純額）	1,850,850	1,521,206
有形固定資産合計	50,706,444	50,567,285
無形固定資産	323,365	349,001
投資その他の資産	1,245,813	1,317,255
固定資産合計	52,275,623	52,233,542
資産合計	56,694,182	56,933,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,863	1,017,563
短期借入金	12,906,493	8,223,840
1年内償還予定の社債	3,550,000	3,500,000
未払法人税等	69,717	137,670
賞与引当金	108,778	82,967
その他	2,934,461	2,917,643
流動負債合計	20,167,313	15,879,684
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	13,049,916	17,049,204
再評価に係る繰延税金負債	4,013,733	4,013,724
役員退職慰労引当金	171,660	202,680
退職給付に係る負債	447,030	437,871
その他	2,424,387	2,247,281
固定負債合計	20,256,727	24,100,761
負債合計	40,424,041	39,980,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	788,285	1,596,731
自己株式	△38,414	△38,720
株主資本合計	7,917,273	8,725,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,043	3,076
繰延ヘッジ損益	165,230	34,095
土地再評価差額金	8,210,910	8,210,889
退職給付に係る調整累計額	△20,231	△20,380
その他の包括利益累計額合計	8,352,867	8,227,680
純資産合計	16,270,140	16,953,093
負債純資産合計	56,694,182	56,933,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	11,059,503	13,189,935
売上原価	8,396,640	9,065,275
売上総利益	2,662,863	4,124,660
販売費及び一般管理費	2,714,009	2,876,027
営業利益又は営業損失(△)	△51,146	1,248,633
営業外収益		
受取利息	114	101
受取配当金	8,994	12,461
雇用調整助成金	163,203	35,222
その他	43,000	20,815
営業外収益合計	215,313	68,600
営業外費用		
支払利息	251,515	251,009
持分法による投資損失	1,693	345
資金調達費用	27,800	17,200
その他	31,512	25,308
営業外費用合計	312,521	293,863
経常利益又は経常損失(△)	△148,354	1,023,371
特別利益		
固定資産売却益	3,171	9,244
補助金収入	174,150	53,808
その他	1,140	300
特別利益合計	178,462	63,352
特別損失		
固定資産売却損	2,572	268
固定資産除却損	187,026	46,439
原状回復費用	—	19,740
その他	24,306	20,908
特別損失合計	213,904	87,355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△183,796	999,367
法人税、住民税及び事業税	29,630	150,175
法人税等調整額	31,264	40,767
法人税等合計	60,895	190,942
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△244,692	808,424
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△244,692	808,424

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△244,692	808,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	6,119
繰延ヘッジ損益	27,661	△131,135
退職給付に係る調整額	△2,415	△149
その他の包括利益合計	25,887	△125,165
四半期包括利益	△218,804	683,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,804	683,259
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書における「（重要な会計上の見積り）」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自令和3年4月1日 至令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,002	2,086	1,117	903	687	9,796	1,263	11,059	—	11,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	302	19	214	11	575	306	881	△881	—
計	5,029	2,388	1,136	1,117	698	10,371	1,569	11,940	△881	11,059
セグメント利益又は損失(△)	△688	791	△5	△85	△233	△222	170	△51	0	△51

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自令和4年4月1日 至令和4年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,677	2,123	1,511	1,445	1,005	11,762	1,427	13,189	—	13,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	300	25	299	9	666	320	987	△987	—
計	5,709	2,423	1,537	1,744	1,015	12,429	1,747	14,177	△987	13,189
セグメント利益又は損失(△)	50	865	88	△16	△39	947	299	1,247	0	1,248

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。